

熊本市民病院の現状と課題

- I これまでの診療状況
- II 市民病院の経営状況
- III 市民病院の建替えの動き

平成28年6月6日

I これまでの診療状況

(1)診療科

内科

- 内科
- 呼吸器内科
- 神経内科
- 消化器内科
- 腎臓内科
- 血液・腫瘍内科
- 代謝内科
- 感染症内科

循環器センター

- 循環器内科
- 小児循環器内科
- 心臓血管外科
- 小児心臓外科

外科

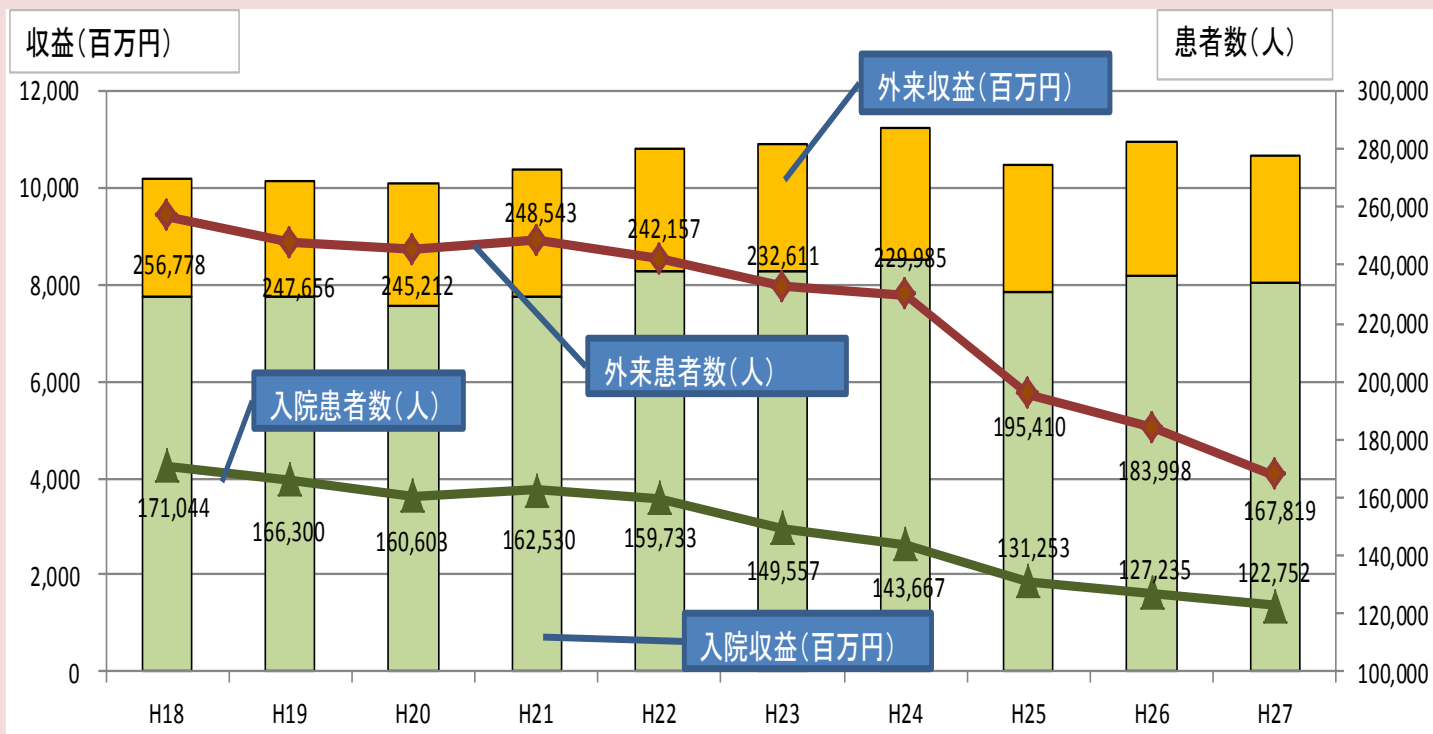
- 外科
- 呼吸器外科
- 小児外科
- 乳腺・内分泌外科
- 消化器外科

- 小児科
- 新生児内科
- 産科
- 婦人科
- 整形外科
- リハビリテーション科
- リウマチ科
- 脳神経外科
- 眼科
- 耳鼻咽喉科
- 皮膚科
- 泌尿器科
- 歯科口腔外科
- 麻酔科
- 精神科(休診中)
- 放射線科
- 病理診断科

合計 34診療科

I これまでの診療状況

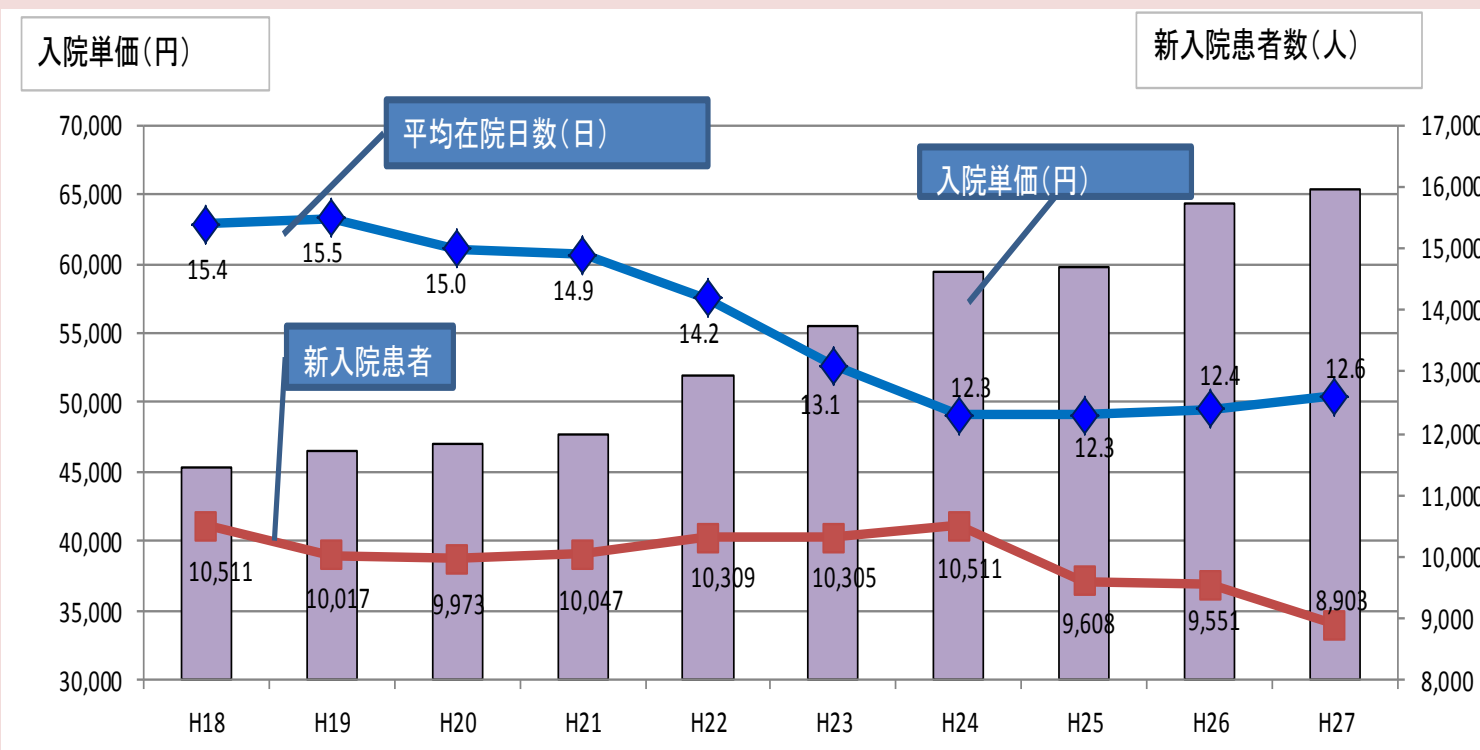
(2) 患者数と収益の推移



近年、外来・入院患者数は漸減傾向にあり、これに伴う外来・入院収益ともに減少している。

I これまでの診療状況

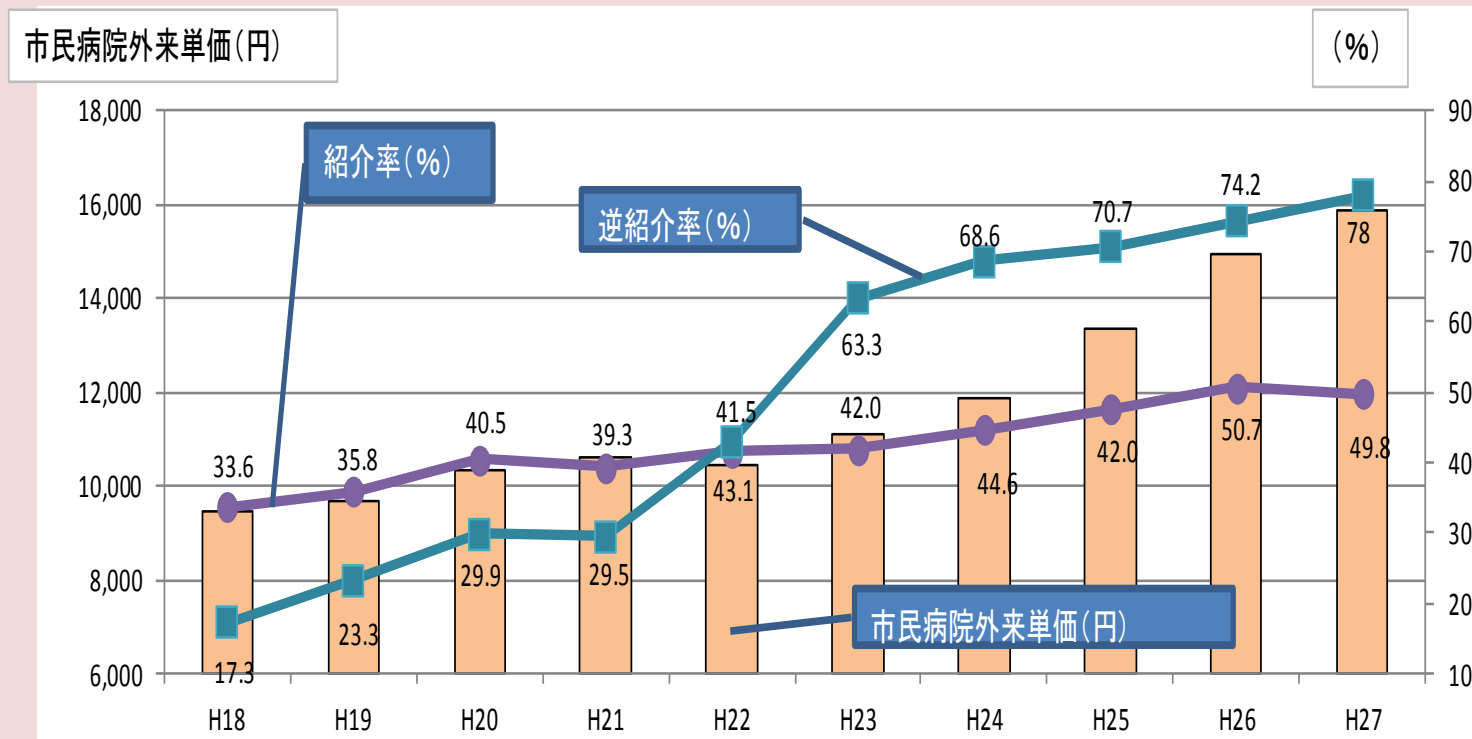
(3)入院単価と平均在院日数、新入院患者数の推移



入院単価は、24年10月からの地域医療支援病院指定、26年11月からの7対1看護体制による入院基本料の加算により上昇している。

I これまでの診療状況

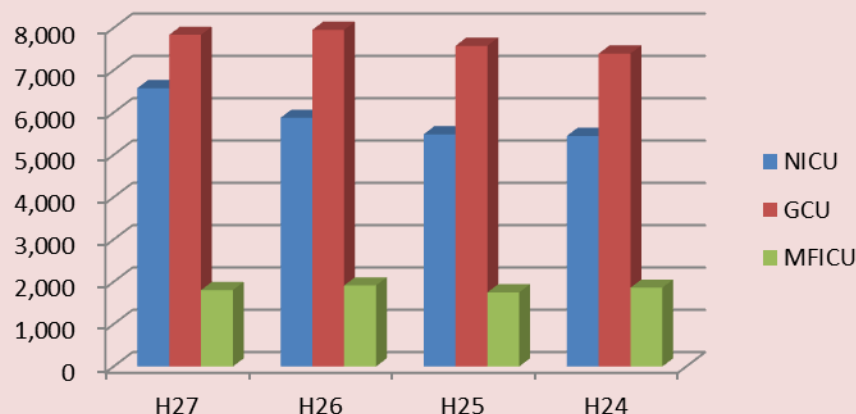
(4) 紹介率、逆紹介率と外来単価の推移



外来単価についても、24年10月からの地域医療支援病院指定以降、地域医療機関との病診連携の取り組みにより、重症度の高い患者の受け入れが増加したことにより上昇している。

(5) 総合周産期母子医療の現状

H24～27年度NICU等延入院患者数

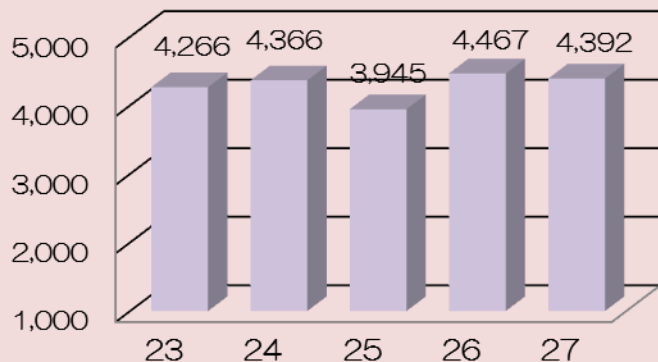


NICU18床・GCU24床・MFICU6床において、多くのハイリスク妊産婦、超低出生体重児の受入を行っている。
先天性心疾患患者の成人期に至るまでの移行期に係る医療提供体制の構築、ハイリスク妊娠に対応する産科医の不足が課題となっている。

I これまでの診療状況

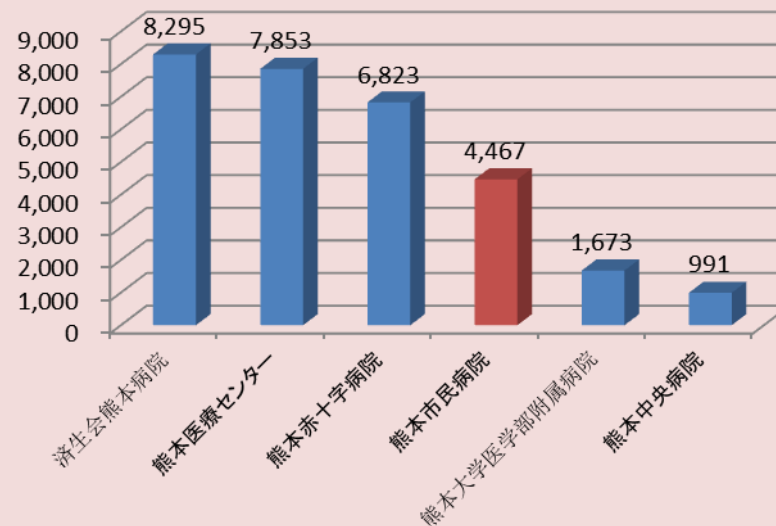
(6) 救急医療

市民病院 救急車搬送件数の推移



(当院医事統計より)

26年度 救急車搬送件数



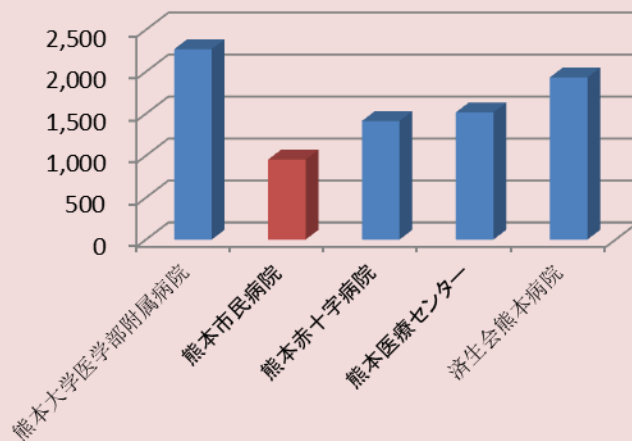
(平成27年度 熊本市救急災害医療協議会資料より)

救急車による搬送については、年間約4,000件で推移しており、3つの「救命救急センター」に次ぐ実績となっている。そのような中で、救急医（専従医師）が1名体制であることが課題となっている。

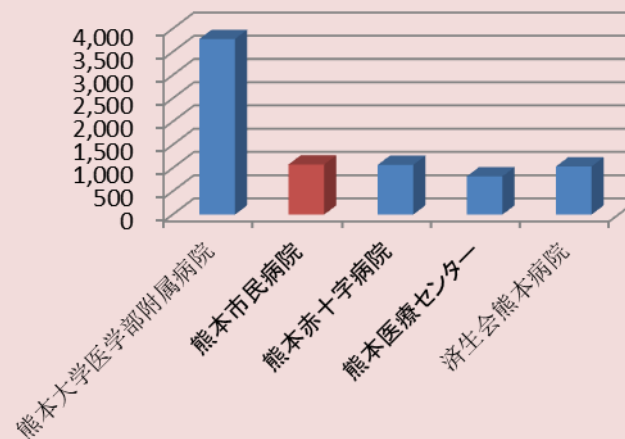
I これまでの診療状況

(7)がん医療の現状

H26院内がん登録件数



H26悪性腫瘍手術件数



地域がん診療連携拠点病院として、がん医療に取り組んでいますが、患者数等は減少傾向にある。
現在の診療体制の見直しを行い、注力すべき分野（部位）を検討、決定していくことが必要となっている。

Ⅱ 市民病院の経営状況

比較指標	熊本市			類似平均 (H25)	全国平均 (H25)	備考
	H25	H26	H27			
①経常収支比率	100.5	99.5	96.4	101.4	99.4	経常収益÷経常費用×100 【改革プラン目標】「毎年度100%以上」
②職員給与費対医業収益比率	55.3	53.3	56.9	48.4	53.3	職員給与費÷医業収益 【改革プラン目標】「56%未満」
③薬品費対医業収益比率	12.5	12.6	11.7	13.4	12.1	薬品費÷医業収益 薬品費1,281百万円
④材料費（薬品除）対医業収益比率	11.4	11.0	10.9	12.6	11.0	薬品以外の医薬材料費÷医業収益 材料費1,198百万円（薬品費除）
⑤平均在院日数	12.3	12.4	12.6	13.6	18.8	在院患者のべ数/（新入院患者数+新退院患者数）/2
⑥入院患者1人当たり収入	59,802	64,411	65,299	56,897	43,499	入院収益÷入院患者数

※類似平均とは、500床以上の自治体病院の平均

- ・ 外来・入院患者の減少に伴い、経常収支比率は26年度決算から100%を切る状況になっている。
- ・ 職員給与費対医業収益比率について、27年度決算では56.9%であり、全国の類似病院の平均48.4%と比較すると高い水準となっている。

Ⅲ 市民病院の建替えの動き

【24年12月】

南館・北館の老朽化や耐震強度の問題により、「市民病院のあり方に関する特別委員会」での議論を経て、現在地での建替えを決定

【27年1月】

平成27年度着工を目指し準備を進めてきたが、人材・資機材価格の高騰及び診療機能継続のために要する費用の増大により着工を延期

ゼロベースでの見直し

熊本地震発生

【28年5月】

市民病院の果たすべき病院機能を1日も早く取り戻すために、平成30年度を目標に再建することを決断